

茨城県の景気判断について

10月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、緩やかに回復している」としました。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（8月）は、全体では前年を上回りました。梅雨明け後、主力の衣料品、雑貨、身の回り品の売れ行きが好調だったようです。また、乗用車新車登録台数（9月）は、普通・小型車が4か月連続で前年を上回ったほか、軽自動車も3か月連続で前年を上回ったことから、全体では6か月連続で前年を上回りました。なお、家電販売は、エアコン、白物家電、テレビ等が好調であり、全体として堅調に推移しています。このように、個人消費は、基調としては底堅く推移していると判断しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（8月）は、2か月連続して前年を下回りました。全体の流れとしても、弱含み傾向にあります。

公共投資では、公共工事請負金額（8月）は、3か月連続して前年を上回りました。全体の流れとしても、増加しています。

設備投資では、短観（9月調査）をみると、2019年度の設備投資（全産業）は、2年連続で前年度を上回る計画となっていることから、足もと、企業の投資スタンスは積極的とみられます。

輸出は、海外経済の減速の影響がみられるものの、基調としては横ばい圏内の動きとなっています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（7月）は、化学工業や生産用機械工業等の低下を背景に、前月比（季節調整済指数）では2か月連続して低下しました。基調としては、海外経済の減速の影響がみられ、弱含みとなっています。なお、前年同月比（原指数）では、化学工業での前年の一時的な要因等から前年を上回りました。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（8月）が、1.63倍となり、前月より上昇しました。引き続き、労働需給は引き締まっている状況がうかがわれ、企業からも人手不足や採用難を懸念する声が聞かれています。

上記のように、県内景気は、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるものの、個人消費、公共投資、設備投資といった内需がそれを補うかたちで緩やかに回復しています。先行きについても、緩やかに回復していくとみていますが、海外経済の減速や消費税率引き上げの影響に留意する必要があると考えています。

なお、先行きも、下振れリスクについて引き続き注視していきたいと思えます。

<海外要因>

- 海外諸国の政治経済動向による影響
 - 米国のマクロ政策運営や保護主義的な動き、英国のEU 離脱交渉の展開等がマーケット（為替、株、原油価格等）や各国の実体経済に及ぼす影響。
 - 中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向。
 - IT 関連財のグローバル調整の進展。
 - 地政学的リスクの影響。

<国内要因>

- 消費税率引き上げが個人消費に及ぼす影響
- 人手不足やコストアップ（人件費・仕入価格）が企業経営に及ぼす影響

2019年10月7日
日本銀行水戸事務所長
吉田 豊